

## 1 長期ビジョン「県政運営の基本姿勢」

### 1 県民とともに未来を切り拓く県政

- いわての未来づくりを支える専門集団へ
- いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

### 2 新しい公共サービスのかたちづくり

- 多様な主体による公共サービスの提供
- 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

## 2 第3期アクションプラン〔行政経営編〕の構成

### 基本理念

#### ● 「行政経営」の視点を重視

経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視して、地域の特性を活かしつつ、先進的な視野を持ち、ICT(情報通信技術)なども積極的に活用しながら、政策編及び地域編を含めた「いわて県民計画」全体の目標達成に向けた取組を推進する。

#### ● 「プロモーション」を積極的に展開

多様な主体の動機付けや活動の促進を図る「プロモーション」を積極的に展開し、公共サービス分野における連携・協働の輪の更なる拡大を図る。

#### ● 職員一人ひとりの行動指針として「岩手県職員憲章」を共有

全職員が「岩手県職員としてのあるべき姿」を示す「岩手県職員憲章」を共有し、一丸となって行動していく。

岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～ 県民本位・能力向上・明朗快活・法令遵守・地域意識

### 4つの基本方針

#### 【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- (1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実
- (2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

#### 【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- (1) 県と多様な主体との連携・協働の推進
- (2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

#### 【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- (1) 歳入確保の強化
- (2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

#### 【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進
- (2) 地方分権改革の推進

	指標数	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
平成27年度	39指標	31指標	5指標	2指標	1指標
平成28年度	42指標	33指標	6指標	1指標	2指標
平成29年度	41指標	32指標	7指標	-	2指標
平成30年度	41指標	27指標	9指標	2指標	3指標

・達成【A】: 100%以上  
・概ね達成【B】: 80%以上100%未満  
・やや遅れ【C】: 60%以上80%未満  
・遅れ【D】: 60%未満

#### 【達成度がDの指標】

平成27～30年度: 「男女いづれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合」

(委員の選任分野の専門職に女性が少ないなどの理由から計画目標値に達しなかったもの)

平成28・29年度: 「ネーミングライツ新規契約数」(対象施設の見直しなどにより公募を実施したが応募がなかったこと等の理由から計画目標値に達しなかったもの)

平成30年度: 「整理対象収入未済額」

(大口の未済事案が平成31年3月に発生したため計画目標値に達しなかったもの)

「被災地で設立されたNPO団体数」

(復興の取組の進展に伴い、NPOの新規設立数が減少してきたことから計画目標値に達しなかったもの)

## 3 4つの基本方針ごとの取組状況

主な取組実績にはH27からH30年度の4年間に取り組んだ事項や実績額等を記載していること

### 【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- 復興や地域課題に取り組む体制の充実を図るため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備などを実施します。
- 「岩手県職員憲章」に基づく行動を徹底し、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組みます。

#### 【主な取組実績】

- 東日本大震災津波や平成28年台風第10号災害からの復旧・復興事業の推進、平成28年の「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」などに対応するため必要な組織・職員体制を整備しました。また、文化・スポーツ関連事務を一元的に所管する「文化スポーツ部」の設置など、様々な政策課題に対応するために必要な組織改編を行いました。
- 復興や地域課題への対応を担う人材(専門職等58人、再任用147人、任期付222人、他県等からの応援派遣職員457人)の確保に取り組みました。
- 自己啓発や職員の自主企画研修に対する支援、先輩職員が後輩職員に個別支援活動を行う「メンター制度」など、新たな制度を創設し職員育成に取り組みました。また、女性職員の更なる活躍を推進するため、「女性活躍推進のための特定事業主行動計画」の策定、「女性職員キャリアデザイン研修」の実施などに取り組みました。
- 「ワーク・ライフ・バランスシート」の活用や「働き方改革推進員」の配置、職員のメンタルヘルスケアなど職場環境の整備に取り組みました。
- 労働安全衛生体制の構築、勤務時間の把握、部活動休業日の徹底など教職員の勤務負担の軽減に継続的に取り組むとともに、「負担軽減」「健康確保」を柱とする「岩手県教職員働き方改革プラン」を策定しました。
- スマートフォンでも利用可能な電子申請システムへの更新や、スマホアプリ「まちサポいわて」による地理情報の発信、Webデータベースの機能強化など県民サービスの利便性向上に取り組みました。また、行政の効率化に向けて、「モバイルワーク」を導入しました。
- 【医療局】県立病院等の経営計画に基づき、地域包括ケア病床の導入や入院退院支援体制の整備、医師不足の解消と医師の負担軽減に取り組みました。また、「岩手県立病院等の経営計画(2019-2024)」を策定しました。
- 【企業局】中期経営計画に基づき、電力及び工業用水の安定供給に向けた取組や電力システム改革への対応、築川発電所の建設、新たな工業用水需要への対応に向けた既設浄水場の増強等に取り組みました。
- 統一的な基準による財務書類の公表や、流域下水道事業の地方公営企業法の適用に向けた固定資産評価の実施など、行政運営の透明性の向上に取り組みました。
- 「県が締結する契約に関する条例」の基本理念の実現を図ることを目的とした取組について、毎年度、内容を見直し改定版を公表しました。
- 岩手県風水害対策支援チームによる市町村への助言体制の整備や、高度なセキュリティ監視を行う「岩手県情報セキュリティクラウド」の運用開始など危機管理体制の強化に取り組みました。

### 【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- 復興や地域課題対応に向けて、県と多様な主体との連携・協働による取組を進めます。
- NPO等の運営基盤強化や具体的な活動支援など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

#### 【主な取組実績】

- 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、被災者の生活再建に向けて商工関係団体や産業支援機関と連携しハンズオンによる起業支援等を実施したほか、「NPO等による復興支援事業」を活用した県内NPO等への活動助成や「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業による復興支援マッチングの支援、県・市町村・関係団体等で構成する実行委員会を設立し、「三陸防災復興プロジェクト2019」の開催準備を進めました。
- 「花いっぱい運動」等の県民運動や各種ボランティア活動、開・閉会式や各競技会場での応援、募金・企業協賛活動など、県民総参加により「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」を開催し、復興に向けて進む本県の姿と支援に対する感謝を全国に伝えました。
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」「いわてで働こう推進協議会」「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」「いわてスポーツコミッション」など、様々な分野で多様な主体との連携・協働の推進に取り組みました。
- NPO等の運営基盤強化、地方独立行政法人・県出資等法人の目標達成支援、オープンデータの公開など連携・協働の深化に取り組みました。

### 【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- 厳しい財政状況を踏まえ、県税収入の確保、滞納債権対策の強化などにより歳入の確保に努めます。
- 貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

#### 【主な取組実績】

- 県税収入の確保(滞納処分の強化(徴収額228百万円)、課税捕捉調査の強化など)、滞納債権対策の強化(債権管理の徹底、外部委託による滞納債権収納(収納実績418件・9百万円など))、県有資産有効活用(自動販売機設置、広告事業、未利用資産の売却(処分実績額98件・1,501百万円など))、受益と負担の適正化(使用料・手数料の見直し)など歳入確保に取り組みました。
- 予算編成において全ての事務事業を精査し、歳出の重点化(県単補助金・負担金の廃止・縮減延べ113事業5,299百万円など)を進めました。
- 公債費の将来負担軽減、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の計画的な更新や長寿命化、個別業務システムのサーバ仮想化統合や基幹業務システムのオープン化など情報システムの最適化により、将来負担の軽減に取り組みました。

### 【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方自治体が一層主体性を発揮できるよう国に働きかけていきます。

#### 【主な取組実績】

- 県市長会・県町村会など関係機関と連携し、東日本大震災津波の被災市町村への応援派遣職員の確保に取り組みました。また、平成28年台風第10号災害からの復旧復興や地域振興を支援するため、岩泉町に駐在職員を配置したほか、関係機関と連携し、応援職員の確保に取り組みました。
- 「いわて市町村行財政コンサルティング事業」により、市町村の個別課題に対する重点診断などを実施し、市町村の効率的な財政運営を支援しました。
- 全国知事会や北海道東北地方知事会などと連携し、復興や地方創生について国への提言活動を実施するとともに、東日本大震災津波の被災地で初めて開催された全国知事会議では、あらゆる災害に負けない千年国家を創り上げることを誓う「岩手宣言」が採択されたほか、復興への関心や継続的な支援への理解を深めるため被災地の視察や応援職員と各知事との懇談などを実施しました。
- 「いわて三陸復興フォーラム」の開催などを通じ、情報発信や復興に向けた人的ネットワークの強化に取り組んだほか、平成28年熊本地震や平成30年北海道胆振東部地震等の被災地へ職員を派遣し、東日本大震災津波で得られたノウハウを生かし、避難所の運営支援などを行いました。
- 地方分権改革に関する提案制度により権限移譲・規制緩和を実現するとともに、市町村との合意に基づき延べ335事務の権限移譲を実施しました。